

熊本学園大学産業経営研究第42号抜刷

2023年3月発行

<研究ノート>

熊本の幸福量の指標化とAKH

—AKH報告と韓国の幸福度問題—

坂 本 正

熊 本 学 園 大 学

産 業 経 営 研 究 所

〈研究ノート〉

熊本の幸福量の指標化とAKH

— AKH報告と韓国の幸福度問題 —

坂 本 正

はじめに

本稿では、すでに発表した熊本県の幸福量の指標化としてのAKHの構想とその実現を中心に日本の幸福度研究の背景と動向について2016年9月29日に韓国の国際会議で報告した論文「熊本の幸福量最大化への挑戦—日本の自治体による幸福度政策と熊本のAKH—」（熊本学園大学、『産業経営研究』第41号、産業経営研究所、2022年3月〈以下、上記論文という〉）への補足と作成時の資料を再検討することで、幸福量の指標化の意図と政策評価との関連性について、その意義を明らかにすることに努めることにしたい。

これはあくまでも主観としてしか把握しにくい幸福量をいかに客観化できるかという主観指標の客観化の試みであり、その主観指標の客観化によってそれを政策評価の基準指標化できるかという二重の課題にこたえようとしたものである。

熊本ではこうして作成されたAKHを政策評価基準として活用している蒲島知事はこの結果を県の政策に対する通知表だと表現して極めて重視している。これは、AKHの活用方法や運用が県政の重要な政策評価指針であることを物語るものである。そしてこれこそが熊本県の企画課が我々に作成を依頼した意図であった。

熊本県企画課がAKH作成にどのような意図と展望を事前に構想していたのかは明らかでは

ないが、事前に相当の準備をしていたことは明らかであった。そのことも含めてAKH作成過程の議論と総括方法を再検討することにしたい。

1 2016年9月29日韓国の国際会議「転換期の地域政策法案模索のための国際学術シンポジウム」への招聘は、突然のことであり、韓国側の代表者との事前の連絡もその時点では事務的な手続きが主で、国際会議の趣旨も十分に明らかではなく、要請通りに日本の幸福度研究の背景と現実の自治体の取り組み状況を概括し、その中でのAKHの独自の位置付けと、AKH指標の特徴を述べそれが政策指標としていかに役立てられているかを報告内容に定めその方向で準備した。その内容は上記論文で発表した通りであるが、韓国での報告前夜の打ち合わせで、韓国政府が農村と都市の経済格差の是正を重要な政策課題にしているが十分な成果を上げることが出来ていなくて、そのためにも幸福度調査で問題の所在を明らかにし、その政策実現過程を検証できる手段を模索し、法制化に向けての準備をしているらしいことが明らかになった。学会レベルでの学術研究と政府の政策立案・遂行レベルでの法制化プランでは当然意図するものが異なるので短い時間での意見交換ではその真意は分からないものの、AKHが現実日本で政策評価指標として活用されていると韓国側が評価したことによる事例報告が我々に期待されたものであった。

2 報告では、熊本の日本での地理的状況、観光としての魅力、などのアピールの後、蒲島知事が提唱する県民幸福量の最大化の意図するもの、その実現とそれに向けた政策評価の指針となる AKH とはいかなるものか、日本の多くの自治体が幸福度指標に取り組んでいるのはなぜか、遅れて取り組んだ熊本がいち早く AKH を作成し、持続的に政策評価を続けているのはなぜか、これまでの経験から AKH からどのような政策課題を見つけ解決しようと取り組んでいるのか、を取り上げた。これらが報告内容であったが、打ち合わせなどでの情報を通じて事前に準備していたものに大幅な加筆修正を加えた。そのため時間制限と同時通訳者の理解のために当日面倒をかけることになったが、報告意図は伝えることが出来た。と同時に相互のディスカッションで、韓国側の報告者の熱意もよく伝わって来た。事前には聞いてはいたものの、彼はすでに何度もブータンに足を運んで研究を重ね、所属する大学周辺の自治体と連携して幸福度の指標化を試み、全国規模での幸福度指標づくりを検討しているようであった。

国際会議で改めて提起された問題は、個人が感じる幸福度をいかに客観的な経済指標と関連付けて指標化できるのかであった。それは客観化するための経済指標などの選定と幸福度の客観性を担保できる継続的な指標をどこまで作成できるか、こういった複雑な問題がすぐ直面する課題であったからであった。関心の高い EU でいろいろな試みがなされたが、実現不可能と考えられたのは、幸福度の指標があまりに多すぎてそれを分類し計量的に再構築するには膨大な客観的指標が必要で複雑になりすぎてコンピュータ処理でもとてもできない作業になるという話が報告前夜の打ち合わせでも披露されて話題になった。

国際会議での質疑応答での韓国政府大統領府の実務担当者からは、AKH はなぜ幸福度をこのような形に分類したのか、それをウエイト付けするなどして計量的に処理する場合に配慮す

ような問題点はなかったのか、などの細かい質問が出された。本来よくできているが、なぜこのような形の指標づくりが出来たのか、が最初の質問の趣旨であった。国レベルでこのような指標化が出来るかどうか、それがどのような形で必要か、それは政策立案の担当者が判断することだが、彼らの政策実現の課題にとって熊本の AKH が実用化に向けた検討材料であったことは間違いない。シンポジウムなどで時間が尽きたために質問者と十分に意見交換はできなかったが、韓国の学会の関係者からは質問意図には答えられたよだとの感触を得ることはできた。

3 国際報告での AKH の内容は論文で示した様々な試みと幸福度指標の説明を簡潔にパワーポイントで解説した。

1 Kumamoto's challenge to realize happiness-
Happiness policy in Japan, and happiness index
AKH of Kumamoto Prefecture-

2 Contents: i) Happiness policy in Japan ii)
Happiness policy of Kumamoto iii) Overview of
AKH, iv) Characteristics of AKH, v) Conclusion.

3~7 About Kumamoto Prefecture,

8 Contents, 9 Higher GDP, higher happiness? 10
Higher income, higher happiness? 11 Happiness
survey by GOJ, 12 Comparison to other countries,
happiness survey by local governments,

13 Happiness survey by local government, 14

Happiness survey in Kumamoto, 15 GOJ's
discussion to find Well-being indicators, 16 GOJ'
initiative on Well-being.

17 Proposed Well-being Indicators, 18 Happiness/
Well-being initiative by Local Municipalities, 19

Happiness/Well-being indices by Local

Municipalities, 20 Example: Gross Arakawa

Happiness (GAH), 21 Overview of GAH: System.

22 Overview of GAH: Image, 23 Happiness

League, 24 Happiness Ranking.

25 Contents,

26 Happiness, as a principal goal of Kumamoto: Current Kumamoto Governor Ikuo KABASHIMA declared happiness policy in 2008 <“We have been seeking the goal of Gross Domestic Product in money term. But ,from now on I want to maximize gross Happiness of the people of Kumamoto”> · Kumamoto Prefecture have placed “Maximizing the overall happiness of the people of Kumamoto Prefecture <県民幸福量の最大化> as the superior goal in the prefectural administration,

27 Reflection on the prefecture’s basic strategies,

28 Development of Happiness index: in order to realize happiness policy , it is needed that Government show people what specifically to be maximized.; 2010 Joint study group by

Kumamoto Prefecture and the researcher in Kumamoto Gakuen University (くまもと幸福量研究会) was established. ;2011 The group proposed concepts and measurement methods of Kumamoto happiness index,

29 2011 Trial survey (Questionnaire ,Workshop) was conducted to verify the ideas in proposal of the study group.; 2012 Based on the results of the trial survey, the study group put together its proposal and submitted a report on Kumamoto happiness index,; Aggregate Kumamoto Happiness: AKH.

30 Developing AKH- Joint study group (くまもと幸福量研究会) :Members.

31 Development AKH- Workshops participated by local residents-

32 Contents. 33 Framework of AKH: AKH consists of 12 items of 4 areas.

34 Measuring of Content Level of 12 items, 35 Measuring of weight (priority) of 4areas.

36 Calculation of AKH, 37 AKH of 2015, 38 “Economy” in AKH, 39 Contents.

40 Characteristics of AKH

- Based on subjected data

—Being based only on the data gained by a questionnaire survey , AKH can reflect people’s feeling directly.

- Corresponds to policy objective of the Government.

—AKH is specified as one of the main key performance indicators (KPIs) in the strategic plan of Kumamoto Prefectural government.

- Utilized as a practical tool to improve Government’s policy.

41 Application of AKH, 42 Policy Evaluation by AKH: Time series AKH data indicates whether Kumamoto is going forward to increased happiness; AKH annually appears in policy evaluation report of Kumamoto Prefecture, 43 Policy making by detailed analysis of AKH: AKH Analysis by Region, 44 Policy making by detailed analysis of AKH: AKH Analysis by Age, 45 Policy making by detailed analysis AKH: AKH Analysis by content level and weight , 46 Policy making by detailed analysis of AKH:A Hope, 47 B Pride, 48 C Economy.; D Security, 49 Citizen participation, 50 Equation of Maximizing Happiness by Governor Kabashima.: Conclusion: Future issues

結論部分で AKH の特徴を次のように説明した。

〈 1 〉 ブータンの GNH は近代の経済成長重視の幸福度理解に大きな衝撃を与えた。だが、熊本の AKH はこれからの開放経済と近代化に直面するブータンとは違って、熊本は資本主義経済での経済成長のメリットだけでなく環境の破壊や経済格差などの社会問題を経験したうえで提起されたものである。ここでは熊本での地域の特性として残されている伝統的な価値観や生活を享受する文化、歴史、自然環境への満足度を主観指標として取り上げ、そこに経済的な所得だけでない幸福度を再認識し、これからの生活への希望を生み出す住民主体の新たな地域

活性力を期待しようとするものである。

2) AKH は経済成長や所得のみに幸福度が連動するわけではない。幸福量の規定に歴史、文化、自然環境などを多角的に取り入れ、主観的な満足度を重視したこと、この主観指標を県政の政策課題と連動して評価しようとしたこと、これらがAKHがブータンのと言われる理由である。

3) AKHの主観指標は、単に主観という個人レベルの不確定なものではなく、その背景には、歴史、文化、自然環境が存在していることが、重視されるべきであろう。これらの主観的指標が他の所得指標などの経済指標と総合的に組み合わせることで近代と伝統の価値観の総合を図りそれを政策の判断基準にできることに、AKHの意義がある。)

この結論部分にAKHの意図が集約されているが、主題となっているAKHのフレームワークと、幸福度領域の4つの分類と計算式については、パワーポイントNo.33から詳述しているが、ここではそれに先立ってパワーポイントNo.28からNo.29にかけてAKH指標析出の経緯を述べている。2010年に結成された幸福量研究会の下で、2011年に主観指標に基づく幸福量指標の作成の意義と方法論が提起され、2012年にこのアイデアの具体化と準備作業を経てAKH指標の体系が報告されるのである。このAKH指標作成の基本方針は上記論文で簡潔に指摘しているが、その具体的な作成経緯と政策評価基準を可能にした接近方法には触れていない。本稿ではその経緯を整理しておくことにしたい。

4 近年、改めて他県から類似の幸福度指標作成の試みのための問い合わせがあり、上記論文も関心を惹いているが、併せてその作成過程への質問が寄せられている。

現在の不況下の状況のためか、様々に地域の経済研究機関や社会研究所、経済団体などから幸福度研究への関心が高まり、ウェルビーイングなどの視点で新たな幸福度の在り方への試み

がなされてきている。従来型の経済成長に伴う幸福度の上昇は望めぬことから、人々の本来の幸福度とは何かが問い直されてきたのであろう。

その見直しの中ですでに政策評価基準として実績を持つAKHへ再評価がなされているが、その際、関心を惹くのは主観指標としてのAKHの成り立ちである。これは、我が国の多くの先進的な幸福度指標の試みの中で後発の熊本県が最初に試みた画期的な手法で、それが〈主観の客観指標化の試み〉であったからである。

2010年7月に3期8年の学長の任期を終えてしばらくして、最初に坂本課長から県民幸福量の指標化作成の打診を受けた時に即座にお断りしたのは、幸福度は経済的に論じられる時も政治的に論じられる時も通常は理念的な概念で、漠然とした目標であったり総合的な豊かさのイメージを形作るもので、どういう形であれ数量的に把握できるものではないことを前提に様々なアプローチされてきた抽象理念だと思われたからであった。事実熊本県当局もそのように対応してきていたように見えたし、一般に蒲島知事の掲げる県民の幸福量の最大化は県民を鼓舞するスローガンで、具体的政策がその実現過程を通じて県民の満足度を高める目標のようなものだと理解されていると考えていたからである。

しかし、企画課とすれば、そうであっても多くの政策課題の実現を通してどのように幸福量が増大したかが分からなければ、ただ目標がスローガンとして掲げられているだけで実効性が評価できないとみられかねない懸念があるということであった。実際目標が高ければ高いほど、現実とのギャップが大きくなり幸福度が高まるどころか不幸度が逆に高まることになる。そうした懸念を払しょくするために幸福度を考えるということは、幸福量の最大化という魅力的な県政の基本目標に県民が共感できる具体的な政策課題の幸福度を積み上げるということで、なおさら指標化は無理だと思われた。そもそも多くのアプローチがなされてきているのであればその中で最も適用しやすい研究成果を

採用すればよいものを、なぜ改めて必要とするのか。しかも、それを短期間で仕上げることはなおのこと研究者として到底受け入れがたいテーマだとも思えたが、坂本課長の熱意でとりあえず検討チームを組織してそのような指標化が可能かどうかも含めて検討することにした。後日の確認では坂本基部長が、坂本が学長時代に熊本の大学・短大が連合した熊本コンソーシアム会長をしていた時の担当者で、通常の研究機関や調査機関が対応しにくいこうした新規の課題は坂本前学長が適任という内部推薦をしていたようで、どうにも避けられない指名であったようだ。その代りチーム坂本の議論で出たテーマについては全面的に協力するという形で、県企画担当者とチーム坂本との共同作業が開始されたのである。

5 AKH についての上記論文については政治学、経済学の研究者からは新しい試みとして好意的な受け止められ方をされたが、それは研究領域の対象外としての幸福度の現実的な把握の在り方に関心を持ったからであろう。もっとも思想の領域、政治学、経済学での幸福度研究の専門領域から AKH のような接近方法が可能なのか、それともそれは、専門領域からは断絶した別領域での政治的な試みとしてのみ可能なのか、そうした問題や課題は今なお残っているが、そうした課題設定ができるのも、現実の政策評価基準として AKH が有用な役割を果たしているからであろう。

そうであればこそ、近年においても改めて問われる AKH への質問は、なぜ、どのようにして幸福度指標を選択したのか、幸福という主観を客観化指標としようとしたのはなぜか、というものである。かつてコーネル大学に籍を置く海外の女性研究者が日本での幸福度研究についてそのまとめをする最終段階で坂本に行ったヒアリングで、AKH が日本の他の幸福度指標の試みと大きく違う点として、幸福度指標をすべて主観とした点に大きな関心を示された。しか

も現実にはそれが政策評価指針としての成果を挙げている点を高く評価された。だが、AKH は当初からそのように構想して生み出されたわけではなかった。

6 県の企画課からの幸福量の指標化の依頼を受けて、熊本学園大学で4回の研究会が開催され、県の側から幸福度研究の動向や彼らが幸福度作成のために研究者や自治体にアプローチをして得た情報も相互の意見交換の中で提供された。

研究会は2010年（平成22年）10月から2011年（平成23年）2月までの期間に第1回2010年10月、第2回11月、第3回2011年（平成23年）1月、第4回2月の順に会議を重ね、幸福量の指標化の在り方を検討したのである。熊本学園大学側は、坂本 正、笹山 茂、林 裕、中野 元、北井和利、小泉尚樹の各教授。県企画側は、坂本 浩課長ら4名。

この準備会議の第1回研究会で示された熊本県の方針は、〈県民幸福量の最大化を県民に分かりやすく伝えること、そのためには幸福量とは何かを明らかにすること、来年にはワークショップを開くなどして指標化を実現すること。多くの研究がなされているがまだ確固としたものはできていないので熊本モデルを作っていたきたい〉というものであった。

これを受けて幸福という主観をどのようにとらえるか。様々な幸福度ファクターをどのように拾い上げて、選択するか。熊本の全体として見た幸福感を特徴づけるものは何か、を学園大学のチーム坂本と県企画の坂本チームがテーマごとに率直に意見交換を行い議論を重ねた。会議は順次前回の議論を受けて進められたが、幸福度ファクターの拾い出しは簡単ではなかった。

「くまもと幸福量研究会」の内容は、第1回は、県による「くまもと幸福量プロジェクト」の概要の説明、目的とテーマ、そして県による「幸福量を測る指標（案）」が提示され、これに基づいて、幸福度の捉え方、指標化の考え方が

議論された。

企画課は「幸福量を測る指標」作成に向けた準備として、ボタンをはじめとする国内外の先行する幸福度研究についての整理や調査研究のリーダーたちへのヒアリングを済ませていて、それを踏まえて数値化できない幸福度の最大化目標を測るイメージ図を幸福量指標案として提出した。それは多くの大分類の項目とそれらの大分類に帰属する小分類の幸福要因を列挙してアンケートやワークショップでウエイト付けを行う概念図で、後のAKHと同じ幸福指標体系をとるが、その構図の基本は先行研究と類似のもので、測定指標も一部の主観指標を除けば客観指標で具体性のある小分類の幸福要因を客観指標でどのように捕捉できるかを問うものであった。それは大学側のチーム坂本のメンバーにとってはまだイメージしがたい幸福量把握のイメージ図であったが、企画課は先行研究の中から「行政ニーズや満足度を図る指標」が幸福量の最大化指標に近いと考えて提起したのである。ただそれは、新たな政策評価の目標値を設けないという判断に基づいてのことであった。

この第1回目で、大学側のチーム坂本のメンバーから景気ウォッチャー指数、ビッグマック指数や生活保障実態調査、男女差の幸福感の違いを生む社会背景の捉え方、健康と幸福の関係、高齢者の社会参加の在り方、介護の問題、などが様々に提起され、この指標と政策の方向性評価との関係も論点となった。特に客観指標では幸福度が低いと思われていても県民の満足度が高いと感じている場合、それをどうとらえるのか、つまり客観指標と主観としての幸福度のギャップをどうとらえるのか、幸福度指標による政策の方向性や政策評価との関係性をどう具体化すべきか、が問題とされたのである。

第2回は、企画課から第1回の先行事例では紹介されていなかった「ふるさと希望指数」(11県・3大都市参加の共同調査)の検討状況が説明され、チーム坂本からはメンバーによる各分野から見た幸福論やそれに基づく幸福度指

標の考え方が議論された。その中で「幸福ウォッチャー調査」提案、日銀の短観、景気動向のDIの仕組み、の有効性の検討がなされた。チーム坂本側からはまとめ段階で坂本提案を受けて指標化の方針を主観指標に定めて幸福度の構成要因を検討すること、また熊本の地元志向の特性などをどのように把握するかが検討され、笹山提案の「笑い」の指標化について「笑い」の質が議論された。

この第2回研究会で、学園大学側のチーム坂本側は幸福度について、アリストテレス以降の西欧での哲学的な幸福理解、ベンサム的幸福感、JSミルの幸福理解、社会福祉的な幸福の在り方、ウェルビーイングの観点からの幸福度の把握、保険業界での幸福度の捉え方、アンケート調査による類型的な表示の限界、社会体育の見地から地域の健康づくりを通じた幸福度の増進、国際的に共通認識になりつつある所得の増大に伴う幸福度の増大は一定段階からは必ずしも幸福度の増大を伴わない経済分析が紹介された。大学事情として低い進学率の中でお地元への大学進学率が高く、大学が多いこと、地元での生活の満足度を高める余地があること、熊本学園大学の「学生が主役」の教育指針は学生の満足度が大学の価値を決めるというもので、学生一人一人の目標は違っても本人の努力で夢がかなったとき一人一人の満足度は高まるという経験が語られた。大学入試業務の経験から、地域性にかなり特徴があり、幸福度の感じ方は違うこと、世代ごとにも感じ方は違うし、一般的に言われる全国の所得ランクよりも幸福度は高いのではないかと、これらはチーム坂本のメンバー共通の認識であった。

企画課の坂本チーム側からは第1回研究会で紹介したボタンをはじめとする先進的な取り組み、フランスの研究、OECDの取り組み、日本の政府や各自治体の先進事例や、それらの試みに影響を与えているリーダー的な研究者へのヒアリングを踏まえ、現状の取り組みとしてのふるさと希望指数の紹介と、今発表されてい

るいくつかの研究の結果次第では地域的に熊本が上位に来ることもあれば中位から下位に位置することもあること、客観指標重視では優位になる地域が、気候を考慮に入れると優位が逆になる大きな隔たりが出るなどの傾向が示された。

それらの紹介から共通の認識として日本政府の取り組みは抽象的すぎることに、具体的な指標づくりには地域性、世代間格差、都市と農村の違い、など多くのファクターがあり、たとえば、個人的な視点で介護を見た場合、今は介護の重圧で不幸と感じる事態は介護から解放されれば幸せと感じるのか、どうか、それを幸福度概念でとらえてよいのか。経済指標ではそう高いとは思われないが県民は若い世代も含めて幸福度が高い実感があるが、それはなぜか、ストックとして土地や家屋があるからか、高校同士のつながりが異常に強い熊本の土地柄は郷土愛なのか、一緒のコミュニティーの強さの表れか、入会権が強い地域では災害に見舞われても満足度が高いのは、強い結束とコミュニティーの伝統に支えられてのものなのか、社会学的にも解明が出来ていない熊本の幸福度の在り方、これらをどうとらえるのか、その検討の指標としていくつかの客観指標となるものを企画課で準備した指標づくり資料に加えてチーム坂本らが要請した客観指標の統計を参考にしたが系統的な資料整備はなお困難を極めた。

総じて、県の坂本チームは幸福量の最大化を把握する指標として、各自治体での先行研究と成果から、熊本の住みやすさなどの客観指標を多く蓄積してそれをいかに体系づけて表現するか、その体系的な指標づくりを目指していた。そのための準備を重ねていたし、ヒアリングも重ねていたように思われる。そのうえでワークショップでの県民参加型の手法と一定の主観指標を取り込むことで熊本の客観的指標を構築することが学園大学チーム坂本への強い期待であったように思われた。

ところが、学園大学側のチーム坂本は各々の専門領域での知見から客観指標を重視しながら

も主観的な幸福度を客観指標で裏付けるのは難しいとの否定的な立場で議論を進めることになった。

県による「ふるさと希望指数」の紹介と熊本独自プランを参考にしても客観指標の総計を算出することは相当に困難で、短期に作成することはできないという判断も働いた。

チーム坂本のメンバーも客観指標での幸福度の測定が難しいことがはっきりするにつれて、とんでもない仕事を引き受けたのではないかと大いに困惑したが、ここは時間的制約と効率的な指標作成を優先し、これまでの状況から坂本提案として幸福度指標をすべて主観指標として構成し計量化を可能にする方法を検討すること、この総計として幸福量を算出することで、政策評価につなげることを検討すること、が示された。この提案を受けて検討の結果、研究会はこの方向で作業を進めることになったのである。ここまでが第2回研究会の合意であった。こうして、研究会のテーマはチーム坂本の主張する主観を指標化することが計量的な手法で可能かという議論に転換することになった。その通常とは違う逆転の発想がAKHを産む原動力となったのである。

これは県にとっては当初の思惑からの大転換で、学園大学側にとっては県の資料整理に基づいて、幸福量を測る幸福度と満足度の違い、最大化という政策目標の計量化が可能か、が課題になった。大学側の総括として、坂本は、〈超高齢化社会において幸福量を測るということが、どういう意味かということを中心に据えて、政策をグレードアップして、福祉やまちづくりをどうしていくかを考えていかないといけない〉〈この研究会の指標化の方針としては、県の姿勢を評価していくための手段として、幸福量を計っていく〉〈主観指標を軸に客観指標を加えて、政策の検証をするための指標化を今後詰めていきたい〉という形で議論をまとめ第3回に向けた方針を決めたのである。

7 第3回で、第2回研究会の方針転換に即して再検討された「幸福量を測る指標（修正案）」と学園大学チーム坂本提出予定の「意見書」（たたき台）が提出され意見交換を行った。

ここで提出された修正版の「幸福量を測る指標のイメージ」の「県民幸福量を測る総合指標」として県民総幸福量（GKH: Gross Kumamoto Happiness）の体系図はウエイト付けの3分類「夢を持っている」「経済的な安定」「将来に不安がない」を上位概念にウエイト付けされた13項目の幸福要因を「主観的な幸福度」（1～10段階）で統一する概念図で各項目を3から5の客観的データで検証する検証データの例示を示している。

そのうえで議論の中心は「意見書（たたき台）」のイメージをどのように膨らませ、共有できるかであった。この「意見書」の方針に従って「幸福量を計る指標」として主観指標体系の構築を図ることになったのである。

意見書を仕上げる指針として、〈幸福量の最大化は政策目標であること〉〈熊本県民の高い満足度を幸福度指標で表現できるようにする〉〈地域に応じた幸福の形を指標化する〉課題として〈分野ごとに健康幸福論、生活幸福論、地域幸福論、などを幸福量に含められないか〉〈経済状況、賃金水準、支出水準、物価状況、家賃、などを総合的に勘案して満足度が決まる、熊本はその相互関係で幸福度が高いという側面をどう測定するか〉という論点を多角的に議論した。こうした「意見書」草案づくりの方向に沿って幸福量指標化の体系化を仕上げることにした。

第4回は、最終の「意見書（案）」に係る指数の構成を検討し、客観指標の検証データを追加した。ここで、県民幸福量を測る総合指標GKH3分類13項目の統一指標となる「主観的満足度」（1～10）を（1～5）段階に変更し上位概念の幸福要因分類は3ではなく4ぐらい必要ではないか、1分類3項目にして4分類12項目にまとめてはどうか、という意見もあり、4月以降の次回の研究会で最終のまとめをする

方向を確認し役割分担を決めたのである。

これらを踏まえて今後大きく幸福概念を形づくる3から4つの幸福度ファクターのグループの分類をして、そのグルーピングの中に関連する幸福度ファクターを入れ込むことで幸福度ファクターの分類表を作る作業を行うことを決めた。これらがAKHへの準備作業となったのである。

こうして、幸福量の幸福度ファクターを分解し幸福度をウエイト付けして組み合わせることで幸福量を測定するという2次の接近法をとることにしたのである。これによって理念的目標と思われていた幸福量が政策目標として計測可能になり、計量化による算出方法が模索されることになったのである。その結果、第4回研究会のまとめとして3月開催予定の第5回研究会にはとりあえずこれまでの指標イメージである「夢を持っている」「経済的な安定」「将来に不安がない」の3類型で体系化した県民幸福量算出方法の具体化に向け最終的な検討を加えることにした。この3類型は知事を始め県幹部の幸福量最大化イメージに基本的に対応していることも報告されたからである。さらに地域によって幸福の感じ方が異なる点についてワークショップを開催する方向についても同意を得られたということであった。

だが、この3月予定のまとめの第5回研究会は、3・11の大地震・津波の大災害を受けて延期され、2010年度を超えて2011年度の4月以降の検討に委ねられ、大学側は坂本が窓口になり、県企画課は新規の村上氏を窓口意見の取りまとめを進めた結果、2011年6月に入って開催されることになった。この第5回研究会に提出されたGKHは「夢を持っている」「経済的な安定」「将来に不安がない」の3分類で構成され、それぞれにウエイト付けをして、その3分類に帰属する計13項目（「夢を持っている」5項目、「経済的な安定」3項目、「将来に不安がない」5項目）の幸福要因のウエイト付けと各項目への主観的満足度をアンケートで調査し

て指数を算出する構想図であった。だが、検討の結果、アンケートでのウエイト付けの困難さや主観的満足度の取り方、幸福要因の項目へ新たな意味付けが必要ではないか、GKHよりはAKHにすべきではないか、などの多くの修正意見が出された。特に幸福度の類型をなす上位概念について、〈東日本大震災等を踏まえ、今後の県政の将来像、方向性として、「自然エネルギーを活用した未来型の農村社会の創造」を掲げてはどうか、本指標を今後の政策展開に繋げるという観点からも、こうした概念を指標化の上位概念として設定すべき〉〈本県が自然エネルギーの開発・振興といった最先端を目指していくことが「リスク最小の幸せ」、即ち「普通の生活」を維持していくことになるといったストーリーが必要ではないか〉〈熊本県の地域性や歴史などを考えたとき、これからの熊本県の価値基準として、これら自然資源を前提としたパラダイムが一層求められるのでないか〉といった新たな対応の在り方についての坂本チームの坂本提案などを検討・配慮して、GHKにおける幸福要因を3分類から4分類に修正することを決めた。大幅なパラダイムの転換である。

8 その後、6月末にこれらの修正意見を考慮して自然環境を上位概念に組み込み、修正意見に即して作業を進め修正に向けた共通認識を深める形で4つのグループに分類される幸福度ファクターを構想し、坂本基部長の意向を入れてGHKをAKHへ変更し、それに対応した新たな幸福度のファクターを組み合わせることで熊本型の幸福量を算出する手法をとることになった。この計数化と計量化を可能にしたのが主観による幸福度指標の析出であった。それは主観という統一指標でウエイト付けも明確化され指標の客観化がより担保されるということであった。そして、このことからこの作業でもう一つ試みたのが、幸福度指標の客観化、見える化で県政の政策評価をどのようにするか課題

である。4つに分類する幸福度ファクターの分類化は結果としてそれまでの県の夢4か年戦略に対応できる形となったので、これによってAKHが政策評価基準となることが可能になった。坂本やチーム坂本メンバーは幸福度指標によって政策評価基準が可能になることが必要であると考えていたが、この観点から〈政策評価のためのAKH〉が具体的に構想されることになったのである。この政策対応型の指標づくりは簡単ではなかったが、この〈政策評価のためのAKH〉にむけて『県民幸福量を測る指標についての意見書』(2011)を提出することでAKHが具体化されることになったのである。6月段階では、まだどういう形の指標化が出来るか見通せない企画課の坂本チームも心配していたが、企画課の協力の下『意見書』は幸福量最大化を測る主観指標による客観化を体系化したAKHに向けた構想を提示し、併せてAKHによる政策評価基準への展望を示したのである。

9 平成23年7月7日、くまもと幸福量研究会は「県民幸福量を測る指標についての意見書」を提出した。

〈1 はじめに 本研究会は、平成22年10月から「県民幸福量」の指標化について議論を重ねてきた。そうしたなか、3月11日、東北三陸沖で国内観測史上最大となるマグニチュード9.0の「東北地方太平洋沖地震」が発生した。本震及び余震による建造物の倒壊や地すべりなどの直接的な被害はもとより、発生後まもなく襲来した巨大津波や広域火災、さらには福島第一原子力発電所事故により、東北地方を中心とする東日本の広い範囲に甚大な被害がもたらされ、現在も厳しい状況が続いている。熊本県では、地震による直接的な被害に襲われることはなかったものの、物資の不足や燃料価格の高騰、海外からの観光客の減少など、経済面での影響が現れている。また、映像等を通じて見せつけられた震災の圧倒的な破壊力は、個人の精神面

に対しても強烈なダメージを及ぼし、これまでに培った価値観や人生観の転換を促している。当たり前だった日常が大きく揺らぎ、もはや当たり前でなくなった今日、「幸福」とは何かを問う、考えることが従来以上に重要になっている。また、「幸福」を問い直しつつ、慣れ親しんだ生活スタイルを見直していくことも求められていると考えられる。本研究会は、そうした観点も含め、熊本県における「幸福」を捉え直し、熊本県ならではの価値観を新たに見出す、または再発見することが必要と考える。そのうえで、「県民幸福量」の指標の作成に向け、具体的で分かりやすい案を提示することとした。)

2 社会的潮流とこれまでの経緯の概略は次のとおりである。

一(1)「くまもとの夢4カ年戦略」(2)海外の事情 ①ブータン ②フランス ③OECD(経済協力開発機構) (3)国内の事情 (4)これまでの経緯 3「県民幸福量」に関する指標の作成の意見及び目的 4 指標(案)について (1) 県民幸福量を測る総合指標 ①概説 AKH:4分類12項目を導出 そのうえで、各項目に関する数値化を行い、その積み上げにより算出されたものがAKHとなる。②作成方法 ア 県民アンケートによる主観的満足度の測定 イ 県民参加によるウエイトの把握 ウ AKHの算出:このAKHを毎年度算出し、その増減を見ることで「県民幸福量の増大化」に近づいているか否かの「見える化」が可能になる。③留意点・課題 ア 客観的指標による検証等について イ 幸福要因の妥当性について—その仕組みを詳述。

留意すべきは次の(2)「笑いの数」による幸福度指標で幸福量研究会が非常に重視した笹山教授提案の指標で、県もある民間組織に委嘱して実証実験も行い、副知事はその意義を公表していたが、県が最終段階で採用しなかったため、実現しなかった。なお、研究会で何度も議論されたビッグマック指数(笹山教授の教示による

参考指標)が果たしてきた新たな役割から分かりやすい指標で客観化指標が出来ると考えてAKHが統一的指標として構想されていた側面があったことも指摘しておきたい。

一5 指標化による効果 (1)幸福に関する認識の共有化 (2)県政の取り組みのより効果的な展開:AKHにより、地域別の幸福度分析、県民の属性別の幸福度の相関関係、県民の幸福度増減の要因把握、それによる政策の効果的展開、(3)ローカルな価値観の全国発信—

〈6 おわりに 本研究会の取りまとめを進めている最中に、今般の東日本大震災が起こった。まさに、「当り前の日常」がそうではなくなった瞬間であり、以来、好むと好まざるとにかかわらず、自身の価値観や人生観を見つめ直すこととなった。そうした様々な思考と検討の結果、今こそ「自然エネルギー」や「豊かな自然資源を基盤とした未来型の田園都市」を構想すべきだと考えている。熊本県の地域特性や現在の社会情勢を考えたとき、これからは、とりわけ、水や空気などの自然資源が豊富で、それらのリスクが最小化された「普通の生活」が当たり前になり積み重ねられることが日常的な満足、ひいては県民幸福量の増大に繋がるのではないかと考えている。また、そうしたパラダイムに転換していくことにより、自然と人間が調和する循環型社会という新しいスタイルの追求とその発信が可能になっていくのではないかと考えている。さらに付言すれば、大震災をきっかけに、自分のことよりも他者の幸せについて思いを寄せる「他愛」の気持ちが強くなっているように思う。その結果、他者との共感や一体感がより醸成されてきており、他人の幸不幸が自分の幸福感をも大きく揺るがすような傾向が出てきている。今後、こうした面についても、より深く掘り下げていくことが必要だろう。このような視点も含め、この「県民幸福量を測る指標についての意見書」が有効に活用されることを、研究会一同、願ってやまない。〉ここで、日常生活の積み重ねによる幸福の在り方に加えて、他者への思いやりが広く共

有されてきた時代背景をいかに取り込むかを提言する一文が付加されたのである。

10 主観指標による客観化指標の作成が、AKHとして4分類12項目に再編成された背景に3・11東北大地震・大震災の経験をいかに幸福度評価に組み込むかという問題があった。そこで、それまで別の分類の項目であった「地域とのつながり」「自然環境」に「歴史・文化」を加えて新たに「誇りがある」の分類を起こしたのである。第5回研究会で議論されたエネルギー問題や、新しい農村社会の展望の課題はこの論点と密接にかかわるものであったが、内容が県の新たな施策に関わることなので、今回は従来の県政の評価の枠にとどめるとしても、将来の政策評価基準となりうる分類項目として、「誇りがある」分類項目が提起されたのである。これによって、AKHは幸福量の最大化目標の具体的な「見える化」指標であると同時に政策評価基準としての役割を果たすことが可能になったのである。

その結果、平成20年に制定された「くまもと夢4ヵ年戦略」に対応させる評価基準を作ることにした。(上記論文、11頁参照。)その対応関係を探ることは、簡単な作業ではなかったが、これによってAKHは政策評価がしやすい政策評価連動型の幸福度指標であり、幸福度指標を総合化した幸福量指標となったのである。

11 この『意見書』プランに従って幸福度指標作成のためのアンケート調査や、ワークショップが実施された。その一端を見ておくことにしたい。その実施報告書である「平成24年3月『県民幸福量を測る指標の作成に係る調査研究』報告書 熊本県企画振興部企画課(受託機関:熊本学園大学)」によれば、AKHの具体化に向けたアンケート調査は、指標作成過程の基礎作業であった。

〈I はじめに 1 調査研究の背景・経緯
熊本県では、平成20年12月に策定された県

政の基本方針である「くまもとの夢4ヵ年戦略」の中で、「くまもとの夢」として「生まれてよかった、住んでよかった、これからもずっと住み続けたい熊本」を掲げるとともに、この実現に向けた基本目標として「県民幸福量の最大化」に向けて取り組んでいる。そのような中で、「幸福」という、数値化が難しく、かつ多義性を有する概念を政策目標とする考え方に対し、そもそも県民の幸福量とは何であるのか、また、その最大化とは何を示しているのかといったものを、県民に分かりやすく示していく必要があるのではないかと指摘されてきた。

そこで、平成22年10月に設置した、熊本学園大学における各分野の研究者により構成する「くまもと幸福量研究会」では、計5回に亘る研究会の議論に基づき、平成23年7月、蒲島知事に「県民幸福量を測る指標についての意見書」(以下、「意見書」という。)を提出した。その中で、県民の幸福とはどのような要因で構成されるか、どのように表現することが可能なのかなどの観点から調査分析を進めることの必要性、県民幸福量を測る「尺度」を作成することの必要性、さらには、そうした作業を進めることによって、この新しい尺度を通じた県民参加による県政の取組みの見直しにもつなげることの重要性等が示されたところである。

超高齢社会への移行期にある今、従来の、とりわけ経済成長を重視するような偏った考え方とは異なる新たな指標により、幸福の意義を改めてとらえ直す必要性が高まっている。平凡な日常生活、家族関係、自然環境等々の大事さを再評価する時期に来ているのではないだろうか。本調査研究は、以上のような経緯、時代認識のもとに取り組んだものである。)

〈2 調査研究の目的 本調査研究は、「意見書」に基づき、県民幸福量を測る具体的な指標について、学術的な見地から、実用性の高い指標のあり方や構成等に関する研究を行うとともに、指標の作成に必要なデータ等を収集することを目的に実施した。

3 調査研究の方法

(1) 県民幸福量を測る総合指標の作成に係る調査研究 県民幸福量を測る総合指標として作成を目指す「県民総幸福量」について、「意見書」で示された幸福要因の“4つの分類”、すなわち、①夢を持っている、②誇りがある、③経済的な安定、④将来に不安がないについて、県民の満足度やそれぞれの要因をどの程度重視するのかというウエイト（重要度）を測定するため、県民アンケートを実施した。また、幸福に対する考え方や選好等を県民から直接聞き取ることにより、居住する地域や世代等の違いによる幸福の違いを詳細に調査分析するため、特性が異なる地域等においてワークショップを開催した。これは「意見書」での仮説である地域ごと、年代ごとなど様々に幸福度は違うことを実証実験してウエイト付けするための基礎作業であり、それに基づく AKH 算出手法を提起したものである。アンケートによる直観指標と AKH 指標の乖離問題などの基本問題もここで提起した。

また〈(2) 県民幸福量を測る総合指標を補完する指標の作成に係る調査研究 (1) の「県民総幸福量」を補完する指標として作成を目指す「『笑いの数』による幸福度指標」について、当該指標の意義やあり方、また、具体的に指標を作成する際に必要となるデータの種類や収集方法等を検討した。〉だが、先に指摘したように「笑い」の幸福度指標の有意義性は研究会の関心の高い推奨テーマであったが、最終的に県が採用しなかったので本稿での詳細な言及は控えたい。

12 AKH 作成の意義と考え方については、〈県民幸福量を測る総合指標として、「意見書」で提案された「県民総幸福量 (AKH: Aggregate Kumamoto Happiness)」の作成を目指し、県民アンケートの結果を基に試算を行った。この AKH は、幸福が主観的なものであり、個人はもとより、地域等でも異なるということを前提

としながらも、県民全体の幸福が、社会的、経済的な状況の変化や県が取り組む政策の結果等によってどのように変動するかということをも最大公約数的にとらえる指標として作成するものである。従来の幸福度を表すデータとしては、アンケート調査で回答者に直接、現在の幸福の程度を尋ね、その回答を幸福度としたものが一般的であった。具体的に、用いられる代表的な指標としては、「あなたは現在幸せですか」という「主観的幸福感」や、「全体としてみて、あなたは現在、生活に満足していますか」という「生活満足度」といったものであり、これらは1から10までなどの多段階の数値などで把握される。

これに対し、AKH は、幸福を構成する要因（幸福要因）を細かく分解し、それらに対する満足度、さらには、それらのウエイトといった主観的なデータを数値で把握し、積み上げという方式により算出することを意図している。これにより、県民の深層心理に踏み込んで、より奥深く幸福の姿や動きを把握することが可能となるとともに、その背後にある客観的な状況との対応関係や、施策との関連性も把握することができるようになる。

また、AKH を毎年度算出し、その増減を見ることで、「県民幸福量の最大化」に向かっているか否かの「見える化」が可能となる。このように、AKH は、曖昧模糊とした抽象的な幸福度ではとらえきれない様々な情報を網羅的に把握し、時系列で比較できる点から、優れた指標になり得るものと考えられる。〉

13 県民アンケートの結果に基づき、各幸福要因に関する満足度とウエイトを用いて、次の手順により具体的に AKH を算出する。

〔手順1〕満足度、ウエイトの平均値を算出する。

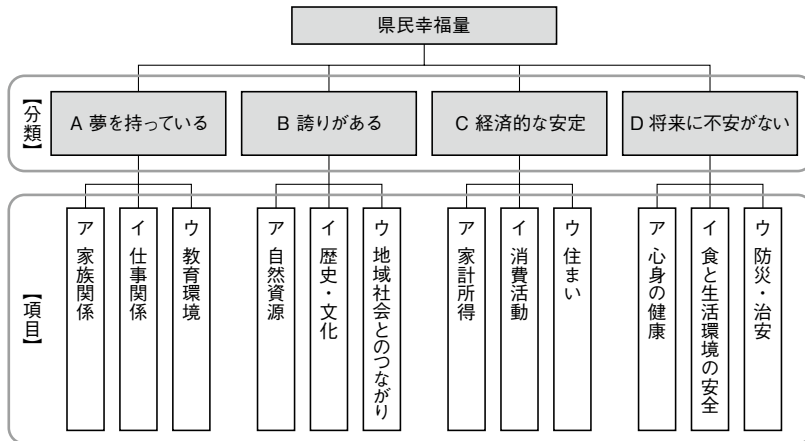
〔手順2〕設問項目ごとの満足度を“4つの分類”別に合算する。

〔手順3〕“4つの分類”別に合算した満足度

に、分類ごとのウエイトを乗じて合算する。

14 AKH作成の鍵を握る実証としてアンケートの取り方とワークショップの実施がウエイト付けを含めて主観指標の客観化にとって重要な試みであったのでその一端を挙げておく。

【県民幸福量の構成】



ていない」の5段階で質問。

〔問2〕幸福の要因に関する満足度等について 県民幸福量を構成すると想定される“4つの分類”・“12の項目”の幸福要因に関する満足度や重要度（ウエイト）等について質問。

〔問2-①〕“12の項目”に関する満足度やお考えについて

“12の項目”に関し、各項目に3つの細項目（36の設問項目）を設定し、その満足度や考えを5段階（「満足している」～「不満だ」[※]）で質問。

※一部、「信頼している」～「不信だ」、「良くなる」～「悪くなる」の5段階で質問する設問もある。

〔問2-②〕“4つの分類”の重要度について “4つの分類”に関し、幸福の全体を「10」とした場合に、それぞれの重要度（どれを重視するかの度合い、ウエイト）がいくつにな

(1) 調査項目

調査項目は、以下の4項目である。

〔問1〕あなたの幸福度について

現在の「直観的な幸福度」について、「感じている」「まあ感じている」「どちらでもない」「どちらかといえば感じていない」「感じ

るのかを質問。

〔問3〕幸福を高めるために必要なその他のことについて

問2で示した幸福要因以外に必要、または重要と考える内容を質問。（自由記述）

2 アンケートの結果

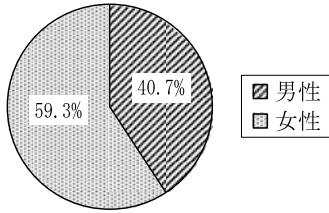
全体集計結果・分析

調査票の回収結果は、回収数が715名（回収率47.7%）であった。

男女別及び年代別の内訳は、次のグラフのとおりである。男女別では女性が、年代別では60歳以上の方からの回答が多かった。

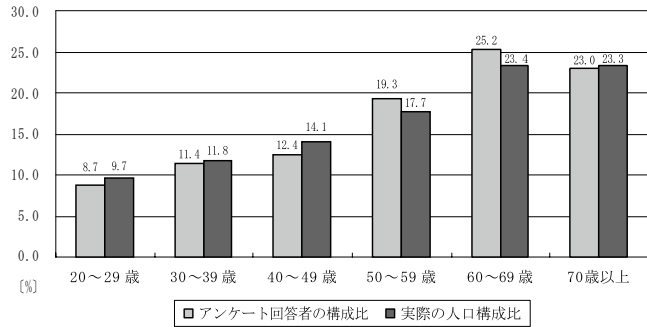
◆回答者の男女別、年代別の内訳

【男女別】



※熊本県人口の男女比は、
男性 46.0%、女性 54.0%

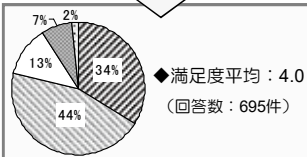
【年代別】



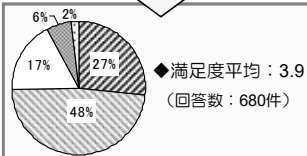
A 夢を持っている

ア 家族関係

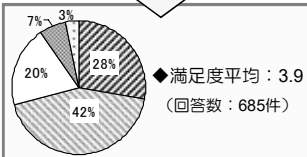
① 家族間のコミュニケーション
(意思の疎通や感情のやりとりなど)
※同居・別居を問いません。



② 親※との交流
(相互の行き来や行事での関わりなど)
※または子・孫を対象にお考えください。



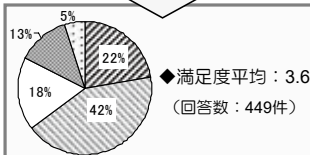
③ 家族の将来に対する希望



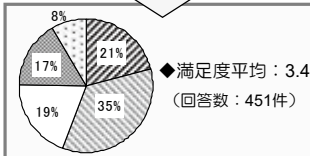
イ 仕事関係

※現在、仕事をなされていない方は
回答不要です。

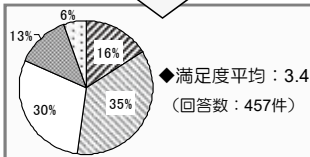
① 仕事の内容・やりがい



② 労働条件
(労働時間、休日など)

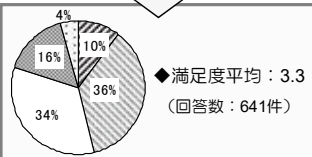


③ 仕事と生活の調和
(仕事と子育て・介護等の家庭生活、
地域生活、自己啓発、趣味等との
バランスが取れていること)

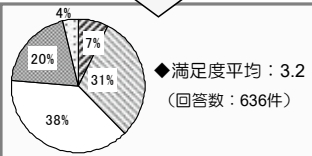


ウ 教育環境

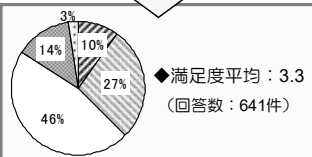
① 学校教育による
健やかな心身の成長
※現在、就学されていない方は、
子世代・孫世代に関する考え
をお示ください。



② 学校教育による
確かな学力の向上
※現在、就学されていない方は、
子世代・孫世代に関する考え
をお示ください。



③ 自己啓発活動・生涯学習
(自分の生活の向上や充実に向けた
取組み)



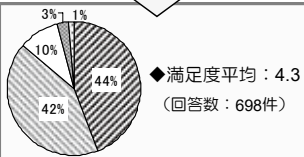
【グラフの凡例】

- 満足している □ まあ満足している □ どちらでもない ■ やや不満だ □ 不満だ
- 希望がある ■ まあ希望がある □ どちらでもない ■ やや希望がない □ 希望がない (A-ア-③)

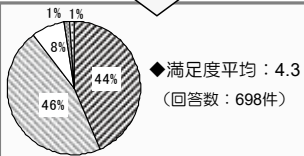
B 誇りがある

ア 自然資源

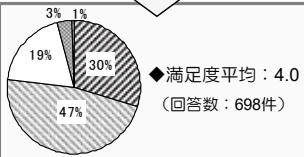
① 自然資源に恵まれている
(山、海、河川、森林など)
※県全体を対象にお考えください。



② 自然のすばらしさや偉大さ
※県全体を対象にお考えください。

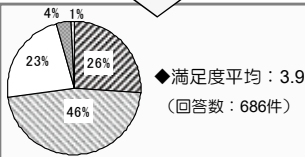


③ 自然に親しんだり、
自然を楽しんだりすること

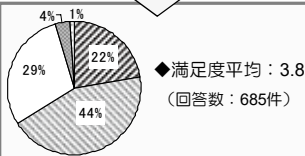


イ 歴史・文化

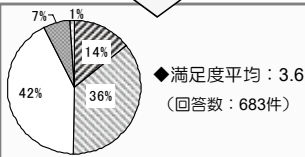
① 歴史・文化に恵まれている
(歴史的な建造物や史跡、伝統芸能、
伝承文化、芸術文化など)
※県全体を対象にお考えください。



② 歴史・文化への自信や誇り
※県全体を対象にお考えください。

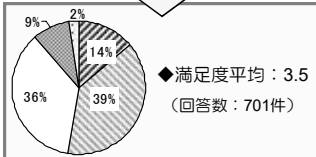


③ 歴史・文化に親しんだり、
歴史・文化を楽しんだり
すること

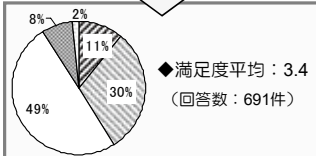


ウ 地域社会との つながり

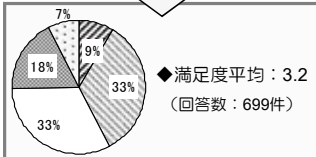
① 住民同士の交流
(近所づきあい、地域行事への参加
など)
※県全体を対象にお考えください。



② 地域のボランティア活動
(環境美化、景観づくり、防犯・防災・
交通安全パトロールなど)



③ 行政※への信頼
※県やお住まいの市町村を対象に
お考えください。



【グラフの凡例】

■ 満足している □ まあ満足している □ どちらでもない ■ やや不満だ □ 不満だ

■ 信頼している □ まあ信頼している □ どちらでもない ■ やや不信だ □ 不信だ (B-ウ-③)

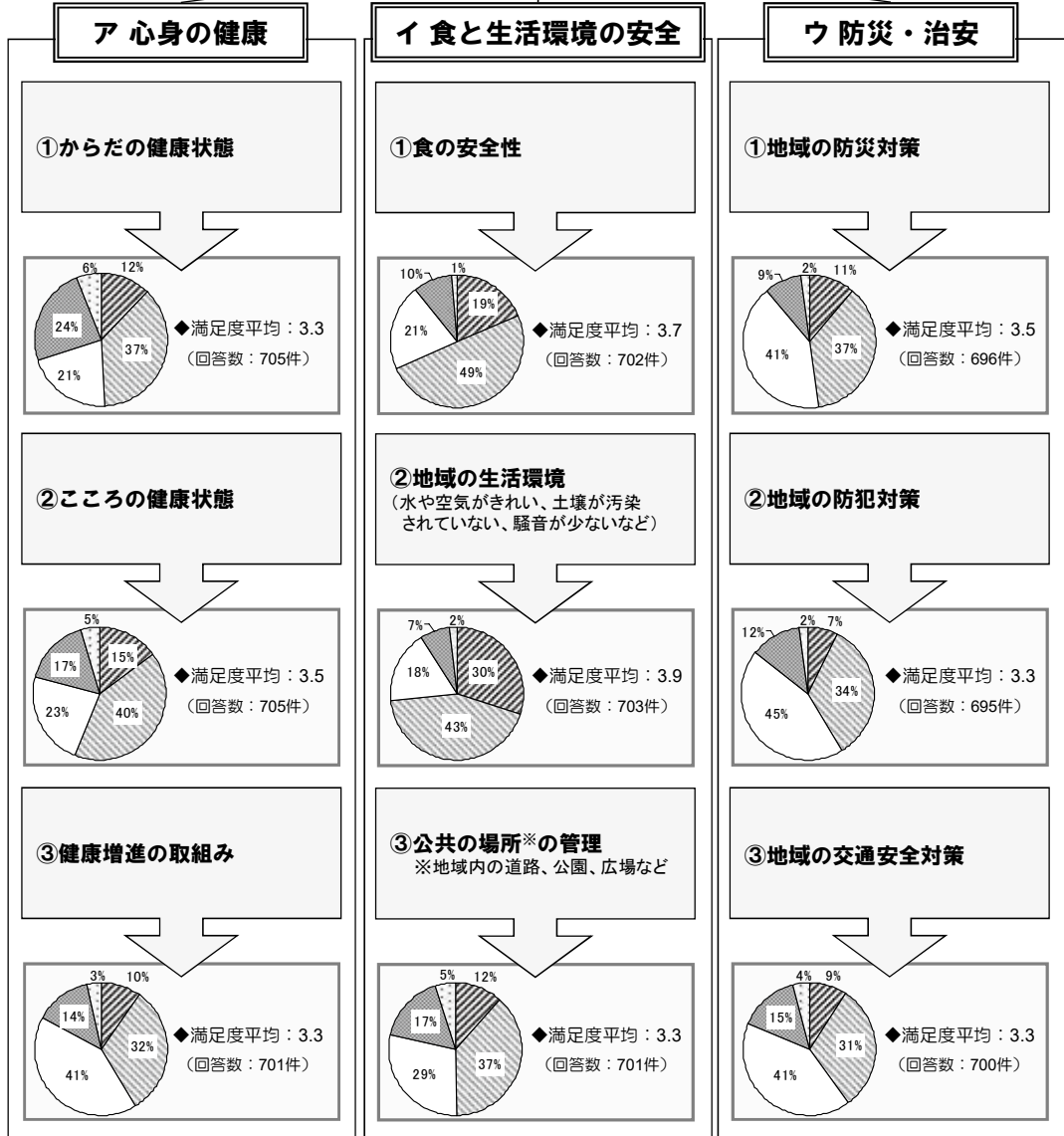
C 経済的な安定



【グラフの凡例】

- 満足している
 まあ満足している
 どちらでもない
 やや不満だ
 不満だ
 良くなる
 まあ良くなる
 どちらでもない
 やや悪くなる
 悪くなる
 (C-ア-③)

D 将来に不安がない



【グラフの凡例】

満足している
 まあ満足している
 どちらでもない
 やや不満だ
 不満だ

15 ワークショップは当初からの幸福度指標作成の必要な作業として位置づけられていたのだが、AKH作成では主観指標の客観化に向けての重要な意味をもつだけでなく、主観指標の幸福度が持つ際立って特徴的なウエイト付けを表現するものとなった。通常のアンケート調査の標準的な類型化や客観的指標では測れない幸福度把握と数量化が「見える化」できたといっってよいであろう。

〈このワークショップで「夢」、「誇り」、「経済」、「安全安心」の4分類のうちあなたの幸福と関係が深いのはどれですか、を尋ね4分類されたテーブルを選んでもらったところ、阿蘇の高森という山間地では「経済」のテーブルはゼロで、その後の持ち点による投票では「夢」を最も大事にする人が他の地域に比べ突出して多かった。これには取材に来ていたテレビ局や新聞社も驚いたが、こうしたワークショップの結果、・・・幸福度は地域によって相当に異なるということが明らかになった。〉

この高森のワークショップでの手法は次のようなものであった。

〈高森町(中山間地域)

① 幸福と関係の深い要因(第1回WS 参加者23人、得点合計92点)

幸福要因の“4つの分類”の中で、幸福と関係が深い要因を選んだ人は、「A 夢を持っている」15人、「D 将来に不安がない」6人、「B 誇りがある」2人で、「C 経済的な安定」は6人である。

得点合計92点のうち、「A 夢を持っている」49点(53.3%)、次に「D 将来に不安がない」29点(31.5%)、「B 誇りがある」10点(10.9%)、「C 経済的な安定」4点(4.3%)の順である。

“12の項目”別にみると、「A 夢を持っている」の「A 家族関係」32.6%が最も高く、次いで「D 将来に不安がない」の「A 心身の健康」25.0%で、この2項目で全体の5割を超え、次に「A 夢を持っている」の「イ

仕事関係」13.0%と続いている。

② 幸福と関係の薄い要因(第2回WS 参加者25人、得点合計100点)

“4つの分類”の中で、幸福と関係が薄い要因を選んだ人は、「B 誇りがある」12人、「D 将来に不安がない」7人、「C 経済的な安定」6人で、「A 夢を持っている」は0人である。

得点合計100点のうち、「B 誇りがある」が50点(50.0%)、次いで「C 経済的な安定」30点(30.0%)、「D 将来に不安がない」20点(20.0%)の順で「A 夢を持っている」は0人であった。〉

16 〈県民アンケート結果の特徴をとらえると、“4つの分類”のうち、「C 経済的な安定」は、ウエイトは最も高いのに、逆に満足度では最も低い。また、「B 誇りがある」は、ウエイトでは最も低いのに、満足度では最も高い。

このことから、県民全体としては“4つの分類”の中で「C 経済的な安定」が重要と考えているが、これに満足していないこと、及び自然や歴史・文化などの「誇りがある」は、幸福との関係ではあまり重視されておらず、身近にあって満足しているものということが言えよう。

また、ウエイトを地域別・世代別に見ると、「C 経済的な安定」→「A 夢を持っている」→「D 将来に不安がない」→「B 誇りがある」とともに、「A 夢を持っている」→「C 経済的な安定」→(B→DまたはD→B)の順序も一定数を占めている。「C 経済的な安定」と「A 夢を持っている」を重視する傾向を確認した。

こうした県民アンケートの結果と、ワークショップの結果を比較すると、ワークショップでも、全体的に「C 経済的な安定」と「A 夢を持っている」を重視する傾向が示されており、概ね一致することが確認できる。また、ワークショップでは、「D 将来に不安がない」を重視

する結果が県民アンケートよりも高く出ている。

なお、県民アンケートの地域別・職業別の結果と、各ワークショップの結果を、ウエイトの順序で整理したのが次の表である。有効回答数が少ないためあくまでも参考となるが、天草市は天草地域と同じ類型となり、学生では類型が一致した。また、「C 経済的な安定」を最も低く見る高森町は、県民アンケートでの何れの地域とも異なり、際立って特徴的である。〉

17 〈 県民アンケートで設定した幸福要因（“4つの分類”・“12の項目”・36 の設問項目）については、「くまもと幸福量研究会」メンバーの知見や先行研究から導き出したものであるため、実際の県民の幸福の実感と合致しているのかという点が明確ではなかった。

そこで、幸福度要因の妥当性について、県民アンケートの結果を AKH の基礎データとして採用するにあたり、「直観的な幸福度」と満足度との順序づけの関係が相対的に強いかわいかなかの確認を行った。具体的には、次の3通りの相関係数を計算した。(i)「直観的な幸福度」と36の設問項目に対する満足度（当該設問項目に対する回答）との相関係数 (ii)「直観的な幸福度」と“12の項目”に対する満足度（当該項目中の3つの設問項目に関する回答の平均値）との相関係数 (iii)「直観的な幸福度」と“4つの分類”に対する満足度（当該分類中の9つの設問項目に関する回答の平均値）との相関係数について有意な相関が確認できた。〉

〈また、ワークショップでは、幸福と関係が特に深い要因として、「A-ア 家族関係」、「C-ア 家計所得」及び「D-ア 心身の健康」が示されたが、これらの項目は、県民アンケートの結果においても「直観的な幸福度」との相関係数が高くなっている。さらに、ワークショップにおける“12の項目”に関するウエイトと、県民アンケート結果の相関係数との関係を見ると、「C 経済的な安定」以外の分類におい

て、分類ごとの各項目のウエイトと相関係数の高さの順序が同じという関係も確認できた。〉

〈今回設定した幸福要因については、「直観的な幸福度」との相関関係からはもとより、独立に実施した県民アンケートとワークショップという異なるアプローチによる調査結果から、各項目の相関係数の高さとうエイトの高さが概ね一致するという対応関係を見出すことができた。したがって、これらの多面的な検証により、各幸福要因は妥当であると考えられる。〉

〈「幸福」だと感じている県民の割合の81.3%（直観的な幸福度）と、100を最高に指数化した AKH の69.5（約70%）とは、約10ポイントの開きが生じた。算出の方法や数値の意味合いが異なるため同列に論じることはできないが、個人が非常に合理的であるならば、前者の単純集計の幸福度は、後者の各幸福要因の平均値の積和により算出した AKH と近い値となると推測される。しかしながら、今回こうした開きが生じた要因としては、アンケートの問いの順序から、最初に大まかに回答した幸福度が細分化された問いかけを受けて、回答者が幸福要因の満足度を厳密に考えるようになり、評価が厳しくなった、あるいはより精緻に回答するようになったということが考えられる。また、5段階評価で回答する問に対しては、評価が中央に集まってしまうという「中心化傾向」が起りやすい。さらには、「直観的な幸福度」は、例えば、調査時点でたまたま発生した大災害の影響など、その時々諸条件によって左右される可能性がある。これらの点は、アンケートの設問設定や分析に係る課題である。〉

〈客観的指標との対応関係について：AKH は、アンケートにより把握される各幸福要因の満足度やウエイトという県民の主観の組み合わせで算出される数値である。そのため、AKH の動きがどのような客観的事実や背景などにより生じているかを理解するため、関係する既存の客観的指標の動き等との対応関係を補完的に把握することが重要である。このため、具体的

にウエイトが上位である「A 夢を持っている」及び「C 経済的な安定」の設問項目に関し、満足度が最も高い及び最も低い項目と、これらに関係があると考えられる客観的指標との対応関係を整理してみると満足度が高い設問項目については、客観的指標の数値（全国順位）も相対的に高くなっていることが確認された。したがって、同様に、他の設問項目に関しても客観的指標との対応関係をとらえていく、さらには、双方の動きを経年で追っていくことで、県民の主観の背後にある客観的事実等に対する理解が深まるとともに、AKHの説明力も一層高まることになると考えられる。なお、上記の事例を含め、各設問項目との対応度合いが高い客観的指標を見出すことは非常に困難な作業である。しかしながら、他の「幸福」等に関する指標化の取組みなどを参考に、政策との連動なども考慮しつつ、こうした客観的指標を可能な限り積み増していくことで、対応関係を確認していく必要がある。〉

それらの作業を踏まえ、検証結果を検討して2012年（平成24年）に報告書がまとめられ、それを受けて2012年度から熊本県でAKHが導入されることになったのである。

18 こうしたAKH作成に向けたこれらの作業を通じて、『意見書』が提起した「幸福量の最大化の主観指標の客観化」と政策評価及び「ローカルな価値観の全国発信」が可能になったのである。

〈指標化による効果として〈(1) 幸福に関する認識の共有化「県民幸福量」の指標化の効果として、県民が考える幸福の姿やあり方がどのような要因によって構成され、どの幸福要因（分類・項目）を重視しているのかということ、県民と県をはじめとする行政機関等が共有化できることが期待される。また、そうした認識の共有化を通じて、「県民幸福量の最大化」という概念に対する県民の理解も高まっていくこととなる。(2) 県政の取組みのより効果的な展開。

AKHにより、県内の都市部、住宅部、中山間地域、沿岸集落地域など地域別の幸福要因の分析や、県民の属性（家計所得、性別、年齢層、就業形態など）と幸福との相関度の把握など詳細な分析等が可能となる。選択と集中が求められているなか、こうした分析結果を基に県民幸福量の増加に寄与する要因を抽出し整理することで、地域や属性などに応じたより効果的な政策の展開が可能となる。(3) ローカルな価値観の全国発信。従来は、様々な局面において、経済的要因を重視した全国一律の価値基準が前提とされていた面があった。そうしたなか、分かりやすく親しみやすい指標を用いて、きめ細かく県民の幸福を捉えることにより、熊本県には熊本県の価値基準がある、さらには、それぞれの地域にはその地域の価値基準があるということを全国に向けて発信できる。加えて、そのような情報発信を通じ、幸福の多様性を明示していくことで、地方のことは地方の価値観に応じて地方が決めるという地方分権の推進にも繋がっていくことを期待する。〉

（『意見書』7～8頁。合わせて上記論文、11頁、参照。）

結びに代えて

AKH指標の形成にはアンケート調査とワークショップなどの県民参加型の基礎作業が不可欠で、これについては詳細な分析が必要であるが、今また現実に幸福度指標の再構築の動きがあり、その動向を見据えながらの再検討ということになる。AKHの政策評価については継続的な幸福度指標の変遷が辿れることから外部評価に携わる人たちの評価が高いが、県内部の政策担当者にとっては例えば政策実現過程で各地区の地域振興の部局はAKHを目標にあるいは数値の上昇を励みに政策実現に努めている。政策実現にAKHがどのように役立てられているか、県内部での検証の上その政策的成果についての公表がなされるべきであろう。

〔付記〕

本稿作成については、中野 元 熊本学園大学客員教授、笹山 茂 熊本学園大学教授、林 裕 熊本学園大学教授、高橋 太郎 熊本県企画振興部長、久米田 将典 熊本県企画振興部企画課政策班参事、村上友彦 熊本県環境生活部水俣病保健課審議員（兼課長補佐）、藤井一恵 熊本県代表監査委員、小牧裕明 熊本県知事公室長、坂本 浩 熊本商工会議所専務理事の各氏に大変お世話になった。特に、久米田氏、村上氏には資料面で多大なご配慮を頂いた。記して謝意を表したい。なお、上記論文については、2022年6月17日に知事への贈呈式を行い、知事から激励を受けたが、後日改めて知事から AKH が蒲島県政に果たす役割と意義について30分近く説明を受けたことを付記する。